



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/1(月)～6/7(日)

今週の振り返り 5/25(月)～5/28(木)

来週の注目点—— 6/1(月)～6/7(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米中関係に懸念も景気悲観論は一巡か

		 米国	 日本	 欧州
月	6/1	5月ISM製造業景況感指数 4月建設支出	1-3月期法人企業統計	
火	6/2		5月マネタリーベース	英：4月住宅ローン承認件数 英：4月マネーサプライ
水	6/3	5月ADP雇用統計 4月製造業受注 5月ISM非製造業景況感指数		欧：4月生産者物価指数 欧：4月失業率 独：5月失業率
木	6/4	4月貿易統計		欧：ECB理事会 欧：4月小売売上高
金	6/5	5月雇用統計 4月消費者信用残高	4月家計調査 4月景気動向指数	独：5月製造業受注
土	6/6			
日	6/7		沖縄県議会選挙	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	6/1	加：5月マーケット製造業PMI	中：5月財新製造業PMI 印：5月マーケット製造業PMI 泰：5月マーケット製造業PMI 比：5月マーケット製造業PMI 越：5月マーケット製造業PMI 馬：5月マーケット製造業PMI	露：5月マーケット製造業PMI 土：5月マーケット製造業PMI 南ア：5月マーケット製造業PMI 伯：5月マーケット製造業PMI 伯：*5月自動車販売台数 墨：5月マーケット製造業PMI
火	6/2	NZ：4月住宅建設許可件数 豪：1-3月期経常収支 豪：金融政策会合	尼：5月マーケット製造業PMI 尼：5月消費者物価指数	伯：5月貿易統計
水	6/3	豪：1-3月期GDP 豪：4月住宅建設許可件数 加：1-3月期労働生産性 加：金融政策会合	中：5月財新サービス業PMI	露：5月マーケットサービス業PMI 土：5月消費者物価指数 土：5月生産者物価指数 伯：4月鉱工業生産 伯：5月マーケットサービス業PMI 墨：5月自動車販売台数
木	6/4	豪：4月貿易統計 豪：4月小売売上高 加：4月貿易統計	馬：4月貿易統計	南ア：1-3月期経常収支 伯：*5月自動車生産台数
金	6/5	加：5月雇用統計	印：*1-3月期経常収支 泰：5月消費者物価数 比：5月消費者物価数 比：4月失業率 比：5月外貨準備高 馬：5月外貨準備高	露：5月消費者物価指数 墨：5月自動車生産台数
土	6/6			
日	6/7		中：5月貿易統計	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



「国家安全法」で米中関係が一段と悪化

経済・金利

- **米中関係が一段と悪化**している。27日にウイグル人権法案が米議会を通過した。同じく27日には、中国が「国家安全法」の香港への導入の採択を目前にするなか、ポンペオ国務長官が、「香港が高度の自治を維持しているとは今や誰も主張できない」との見解を示した。中国による香港への支配強化に対して、米国は中国に何らかの制裁を発動すると見込まれるが、中国も同等の報復を仕掛けてくると予想され、トランプ大統領は難しい判断を迫られる。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は緩やかな減少基調を保っており、米国全体では感染第2波が懸念される状況ではない。米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長は、ワクチンが年内に配布できる状況になる可能性が十分にあると発言した。
- 5月16日までの週の**失業保険継続受給者数**は2,105万人と引き続き高水準ながら、市場予想に反して前週から386万人減少した。減少したのは今年の3月以降で初めて。

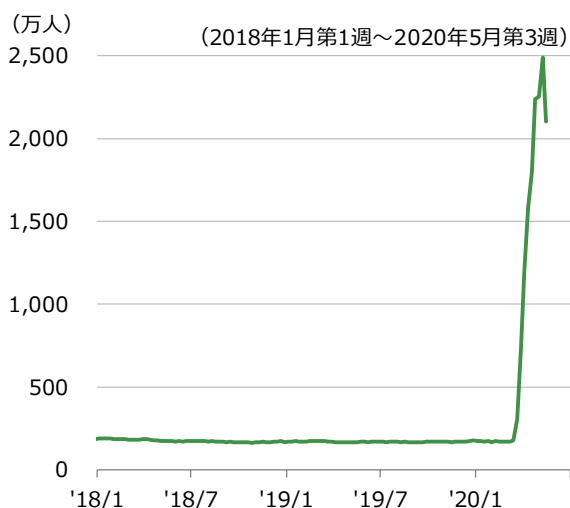
株式

- 28日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.51%と上昇。
- 中国が香港へ「国家安全法」を導入する方針を示したことに対して、米国が中国への制裁を検討しているとの報道もあり米中関係の悪化は引き続き懸念された。
- 一方、経済活動再開の進展期待に加え、米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長が年内の新型コロナウイルスワクチン配布の可能性に言及したことはプラス材料。
- 28日はSNS企業を規制する大統領令への懸念に加え、上記、「国家安全法」の導入が正式決定されたことが嫌気され反落した。

REIT

- 28日（木）までのNAREIT指数（配当込み）の週間騰落率は+6.05%。経済活動再開への期待が継続し、幅広いセクターに買いが集まった。米中関係の悪化に対する懸念がREITに与えた影響は限定的だった。

米国：失業保険継続受給者数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



経済への極端な悲観が大きく巻き戻されるか

経済・金利

- 中国が「国家安全法」の香港への導入を決定したことで、米国の中国への制裁と、それに対する中国の報復が懸念される。米中通商協議の第1段階の合意の破棄など、米国の経済、株式市場にとっても影響の大きい措置を米国が強行する可能性は低いと考えられるが、警戒を拭えず。

- 失業保険継続受給者数の減少は給与保証プログラムによる再雇用が一因と考えられるが、経済活動再開の広がり背景にあらう。

来週は重要経済指標の発表が相次ぐ。5日（金）発表の雇用統計では非農業部門雇用者数が4月の2,053万人に続き800万人減少し、失業率は4月の14.7%から20%近くへ上昇するとのコンセンサスだが、そこまで悪化しない可能性もある。ISM景況感指数の上昇や、感染第2波への懸念の後退などと重なれば、**経済への極端な悲観が大きく巻き戻されてもおかしくない。**既に4月以降、債券市場は落ち着きを保っており、株式市場は強基調で推移している。

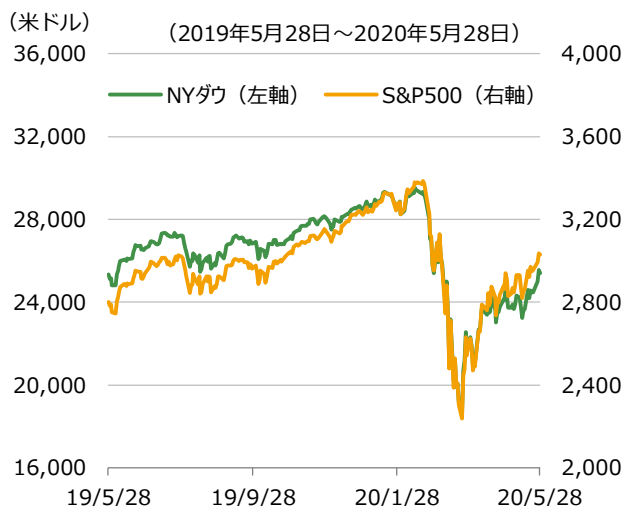
株式

- 5月29日にも米国が中国に関する新たな政策を発表するとされており、その内容と両国による制裁合戦とならないかには注意が必要とみられる。
- 新型コロナウイルス問題は経済活動再開の進展期待が強い一方、韓国が首都圏において再び行動制限を導入するなど、感染第2波への懸念が一部顕在化してきている。米国の新規感染者数はNY州で減少基調の一方、NY州以外の合計では頭打ち状態が継続しており、日々のチェックは引き続き重要と考える。

REIT

- 株式市場では米中関係の悪化が懸念されているが、REITに与える影響は軽微で、程よいリスクオフは長期金利の低下などプラスの側面もある。REITにとっては経済活動の再開が順調に進むか否かが最大の焦点。

米国：株価指数

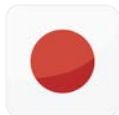


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



国内における経済活動再開期待が高まる

経済・金利

- 25日に政府は緊急事態宣言の全面解除を決定。これを受け、東京都が経済活動再開に向けたロードマップを示すなど全国的に経済活動再開が進展する段階に入った。
- 27日に政府は2020年度第2次補正予算を閣議決定。追加歳出は合計31.9兆円、うち中小企業等への資金繰り支援が11.6兆円、家賃支援が2.0兆円、医療提供体制等の強化が2.9兆円等が主なものであり、新型コロナウイルスに伴う緊急支援の側面が大きい内容となった。

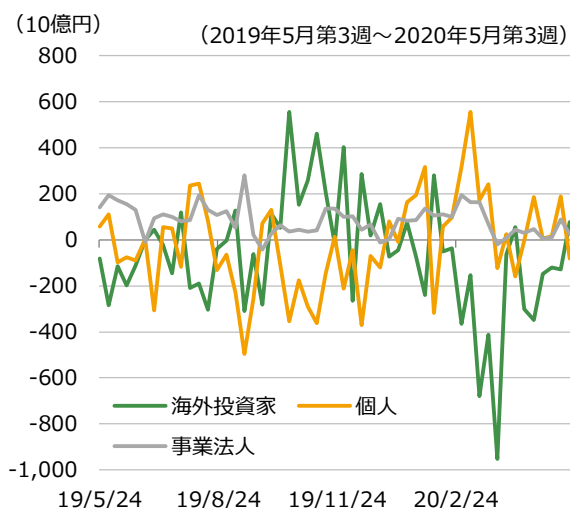
REIT

- 28日（木）までの東証REIT指数（配当なし）の週間騰落率は+3.20%。25日に首都圏と北海道の緊急事態宣言の解除が発表され、経済活動再開への期待が高まるとともに業績下振れへの懸念が和らいだ。特に、新型コロナウイルス問題で大きく下落していたホテルリートの買い戻しが顕著だった。

株式

- 28日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+6.74%と大幅上昇。25日に全都道府県において緊急事態宣言の解除が決定したことを受け、国内における経済活動再開への期待が高まり、TOPIXは4日続伸となった。
- 27日に閣議決定された2020年度の第2次補正予算は事前に報道されていた内容に沿ったものであり、サプライズは乏しかったものの、市場に一定の安心感を与えた。
- 28日に発表された2020年5月第3週（5/18-/22）の投資主体別売買動向では、現物と先物合計の海外投資家の売買が15週振りに買い越しとなり、市場が注目し易い海外投資家の買い戻しが確認された。
- 一方、28日の引け後に中国の全国人民代表大会は、香港に「国家安全法」を導入することを正式決定したことにより、米中関係の更なる悪化が懸念される事態となった。

日本：投資主体別株式売買動向（現物）



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



材料難の1週間を予想

経済・金利

- 緊急事態宣言の解除、補正予算の閣議決定が終了したことで、国内において目立った材料は見当たらない。
- 新型コロナウイルスも一旦は材料出尽くしであるが、北九州市において再び公共施設の一部を閉鎖する動きも出ており、感染第2波への懸念が高まらないかは注意したい。
- 経済統計では1日（月）に1-3月期法人企業統計、2日（火）に5月マネタリーベース、5日（金）に4月家計調査の発表などが予定されている。

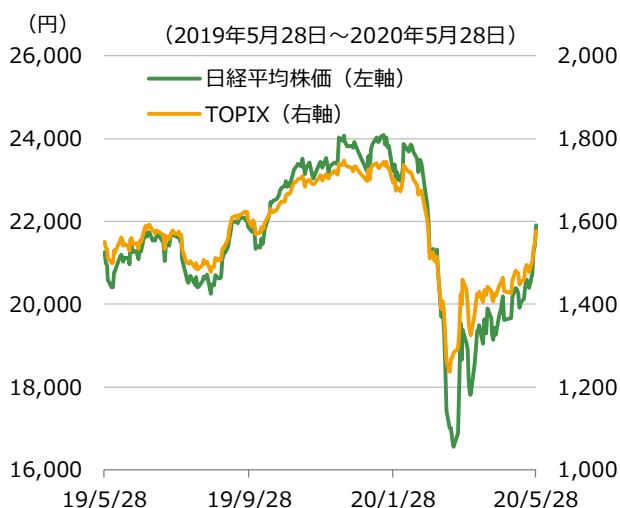
REIT

- 緊急事態宣言が全国で解除され、5月27日には2020年度第2次補正予算案が閣議決定されたが、経済活動が正常化した訳ではなく、政策対応も出揃った訳ではない。まだ景気は回復の初期段階であり、期待で買っていく相場が続くか注目。感染第2波のリスクが顕在化しないかは引き続き注視。

株式

- 株式市場にとっても材料難の1週間になるとみられる。国内における経済活動再開への期待で上昇したものの、どこまで消費マインド等が回復してくるかはまだ不透明。株価は期待先行で上昇している局面であり、バリュエーションの切り上がりが起きやすい状況にあるものの、直近の上昇ペースも考えれば、徐々に上値の重さも意識されやすくなると考える。
- その一方、新型コロナウイルスの感染第2波以外は、国内において目先に明確なリスク要因は見当たらず、香港問題による米中関係など海外要因が国内市場に与える影響が大きくなると予想する。
- 28日に中国が香港に対して、「国家安全法」を導入する方針を正式決定したことを受け、米国が中国に対する対抗措置などを行ってくるか否かは注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーク

日本：REIT



(出所) ブルームバーク



復興基金の計画案が明らかに、ECBは資産購入の規模を拡大へ

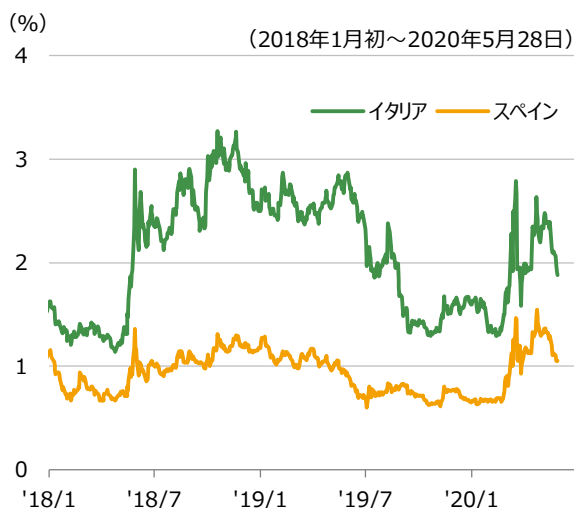
今週の振り返り

- ドイツとフランスが5月18日に合意した**欧州の復興基金**に関して、欧州委員会は27日に計画案を公表した。基金の規模は7,500億ユーロで、うち5,000億ユーロは補助金、2,500億ユーロは貸付として、新型コロナウイルスによる打撃が大きい国を中心に用いられる。欧州委員会がその信用力の下に2021年から2024年にかけて、いわゆる欧州共同債を発行して資金を調達する。実現すれば、積年の懸案である欧州の財政統合へ向けた画期的な一歩を踏み出すことになる。EU加盟全27カ国の合意が必要で、オランダ、オーストリア、スウェーデン、デンマークなどは補助金としての復興基金に従前より反対しているが、独仏が主導しているだけに、多少の修正はあっても、早晚決定される公算が大きい。最短だと6月18-19日の欧州首脳会議で決定される。

来週の注目点

- **ECB理事会**が4日（木）に開催される。新型コロナウイルス対応の資産購入プログラム（PEPP）7,500億ユーロの規模が拡大される見通し。5月22日時点でのPEPPによる資産購入残高は2,118億ユーロで、規模の拡大が喫緊に必要なわけではないが、欧州委員会による復興基金に呼応して、ECBは積極果敢な金融緩和姿勢を示すと考えられる。国別の国債購入比率はECBへの各国の資本拠出比率に基づくが、PEPPの下では柔軟な対応が可能で、資本拠出比率からの一時的な逸脱が許容されている。即ち、ECBは特定国の国債を基準以上に購入することが可能。周辺国の分断を阻止するものとして、この点も改めて強調されよう。市場はラガルド総裁の強い意志を好感すると見込む。

10年国債利回りの対独スプレッド



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

人民元安は米中対立を深めて リスクオフの円高要因に

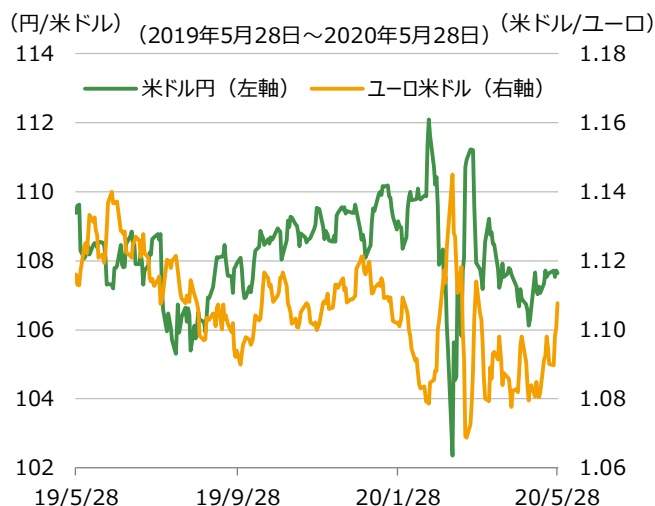
今週の振り返り

- 日本政府が**緊急事態宣言の全面解除**を決定した25日は決定前から円安傾向に。**5月独IFO業況指数**が市場予想を上回るとユーロ高に傾いた。26日は、中国人民銀行の緩和政策への期待などからリスクオフの円安に振れ、米ドル円は107円90銭台まで上昇。
- ドイツが6月中旬に欧州31カ国の渡航制限解除を検討との報道や英離脱後交渉でEU側に歩み寄りの兆しとの報道がユーロ高やボンド高の一方で米ドル安に作用。**トランプ政権が香港問題で中国の当局者や企業への制裁を検討**とし、リスクオフの円高に。
- 欧州委員会が**7,500億ユーロのコロナ復興基金（3分の2を補助金）**を提案すると、リスクオフのユーロ高や円安に。英・EUの漁業権合意は困難との当局者発言や米中対立激化への懸念が円高に働いたが、先進国景気底打ちへの期待が円安傾向を支えた。

来週の注目点

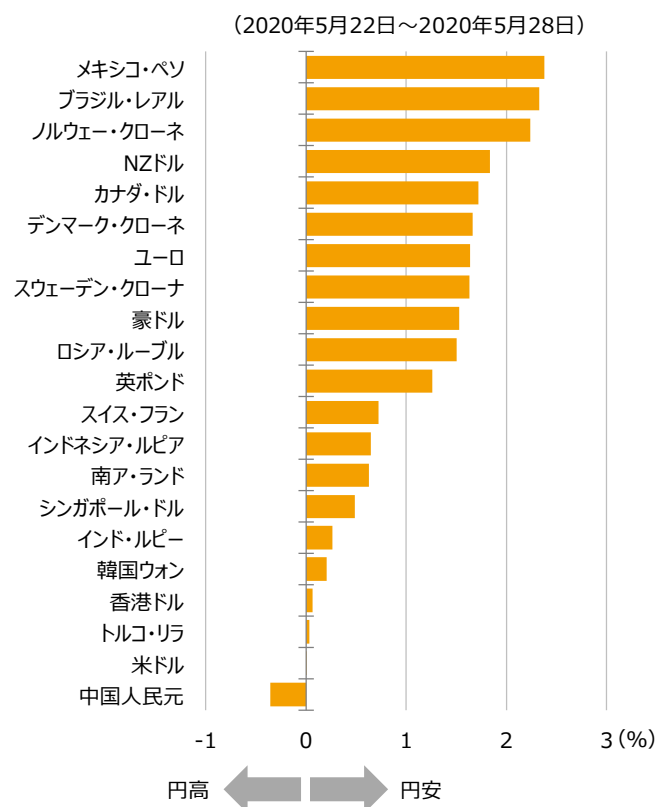
- 香港問題を巡る**米国と中国の対立**が為替変動要因となりそうだ。米国が対中制裁措置を発表すれば、中国は対抗措置を示唆する可能性が高い。最近、世界的なリスクオフ傾向の下で米ドルに対して上昇する通貨が多い中、人民元が逆に下落している。市場が米中対立を懸念して人民元を売っているだけでなく、中国当局が人民元の下落を容認していることも背景にあると見られる。**人民元安**がさらに進んだ場合、米中通商合意に反していると米国が非難し通商問題に発展する可能性もあり、リスクオフの円高要因となろう。
- 米経済指標が米ドル円を左右する一因となりそうだ。**5月米ISM製造業景況感指数**や**非製造業景況感指数**が市場予想より強い内容となって米ドル高・円安に作用する可能性は十分にあるだろう。**5月米雇用統計**が市場予想ほど悪化しない可能性もある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

金融政策会合の内容と重要経済指標の発表

今週の振り返り

- 世界的なリスク選好の動きに支えられ、豪ドルは円や米ドルに対して上昇。28日にロウRBA総裁は景気の落ち込みが従前の想定よりも深刻にならないとの見方を示した。

来週の注目点

- 2日（火）に**1-3月期経常収支**が発表される。3月の大幅な貿易黒字などを背景に、経常収支は前期から黒字幅が拡大しよう。
- 2日に**金融政策会合**の結果が発表される。今回も政策の変更はないだろう。ただし、経済活動の再開が徐々に進む中、RBAの見通しに変化が表れるか注目したい。
- 3日（水）に**1-3月期実質GDP**が発表される。4-6月期は前期比で大幅なマイナス成長となることが必至であるため、1-3月期がマイナス成長であれば、およそ30年ぶりの景気後退（2四半期連続の前期比マイナス成長）がほぼ確実となる。
- 4日（木）に**4月小売売上高**が発表される。5月20日に前月比▲17.9%との「暫定値」が発表されたが、それに近い数字になるか。



カナダ

マクレムBOC新総裁の初陣

今週の振り返り

- 世界的なリスク選好の動きに支えられ、カナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇した。金利は小幅に上昇した。
- 28日発表の**1-3月期経常収支**は▲111億カナダ・ドルと、市場予想の▲100億カナダ・ドルを超える赤字幅だった。輸出の減少を主因に赤字幅は前期と比較しても拡大。

来週の注目点

- 3日（水）に**金融政策会合**の結果が発表される。政策は現状維持の見込みだが、6月2日に任期を迎えるポロズ総裁に代わって、マクレム新総裁の初陣となる会合だ。今回は記者会見が予定されておらず、声明文の変化に注目が集まる。
- 5日（金）に**5月雇用統計**が発表される。雇用者数は、3月に前月比▲101万人、4月に前月比▲199万人と、過去に例を見ないペースで減少したが、5月のデータで改善の兆しが見えてくるか。また、雇用は維持されていても労働時間が極端に減少している人が多くなっているため、総労働時間など幅広くデータを確認する必要がある。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 人民元の動向に注目

今週の振り返り

- 株式市場では、米中摩擦の激化にも関わらず、景気対策への期待が再び台頭し、先週末の下落分を一部取り戻す展開となった。
- 28日に**全人代が閉幕し、李克強首相は記者会見**で、民生や就業確保を柱とする「六つの確保」の実現などを再強調し、ある程度幅のある経済成長を目指すと言及した。市場では、李克強首相の記者会見に加えて、全人代初日に打ち出された「900万人の新規雇用の創出」の目標などから、政府が4%程度の実質GDP成長率を目指していると解釈する動きが増加。年後半に政府が機動的に景気対策を強化する期待につながり、株価上昇を支えた。

来週の注目点

- **人民元対米ドル**は、香港版の「国家安全法」による米中摩擦の激化が嫌気され、2019年9月以来の低水準近辺まで減価。目先は米政府の制裁により、一時的に減価幅が拡大するリスクもある。しかし、**中銀発表のフィッシングレート**からは、元安を阻止したい中銀のスタンスが窺えることで、人民元の大幅下落のリスクは限定的と予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | PMI発表に注目

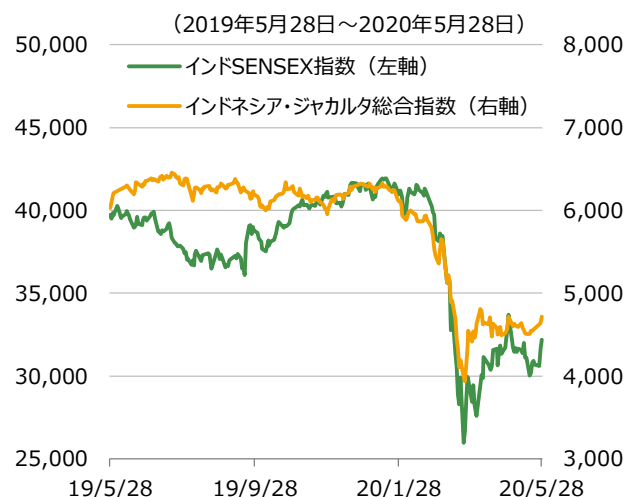
今週の振り返り

- 株式市場では、海外センチメントが改善した中、コロナショック後買戻しが相対的に鈍いインドネシア、インドを中心に上昇。
- **4月自動車生産状況**を発表した国が多いが、各国の移動制限措置を受け、軒並み下振れた。**インドネシア**では、4月中旬ごろから企業の生産停止が見られ、前年同月比約8割減を記録した。また、**タイ**においても、3月下旬ごろから自動車各社が順次に生産停止したことが影響し、前年同月比約84%減となった。ただし、5月入り以降は、多くの国で自動車生産の再開がみられ、最悪期は通過したと期待できよう。

来週の注目点

- 1日(月)～2日(火)にかけて、**各国のマークイット製造業PMI**が発表される予定。各国とも一部の経済活動を再開したことで、4月の低水準から改善する国が増える予想。特に、新型コロナウイルス問題が最も早く収束に向かったベトナムにおいて回復が大きく、マレーシアとタイがその次になると見込む。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

暗中模索の状況下で
経済活動の再開が進むか

今週の振り返り

- 世界的なリスク選好の動きに加えて、経常収支の大幅な改善や経済活動再開への期待などブラジル固有の好材料もあり、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇した。金利も中長期ゾーンを中心に低下した。
- 26日発表の**4月経常収支**は+38.4億米ドルと、市場予想の+30.5億米ドルを上回り、データの取得が可能な期間では過去最大の黒字幅となった。輸入の急減による貿易黒字の拡大や渡航制限によるサービス赤字の縮小など経済の弱さを示す内容だが、通貨にとっては好ましい結果だと言える。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向に入ったとは言えない状況だが、27日にサンパウロ州は6月1日から外出規制を段階的に緩和する方針を示した。

来週の注目点

- 経済指標では、速報性の高い**5月自動車販売台数・生産台数**に注目。特に、生産台数は4月に前年同月比▲99%という壊滅的な結果だった。5月から徐々に工場の稼働が再開され始めており、その回復状況を確認。



トルコ

インフレ率の鈍化が
続くか

今週の振り返り

- 世界的なリスク選好の中で、多くの新興国通貨が円や米ドルに対して上昇したが、トルコ・リラはほぼ横ばいにとどまった。
- 5月20日にカタールと通貨スワップ協定の規模拡大で合意したが、その後は他国との交渉において進展の話が出てきていない。

来週の注目点

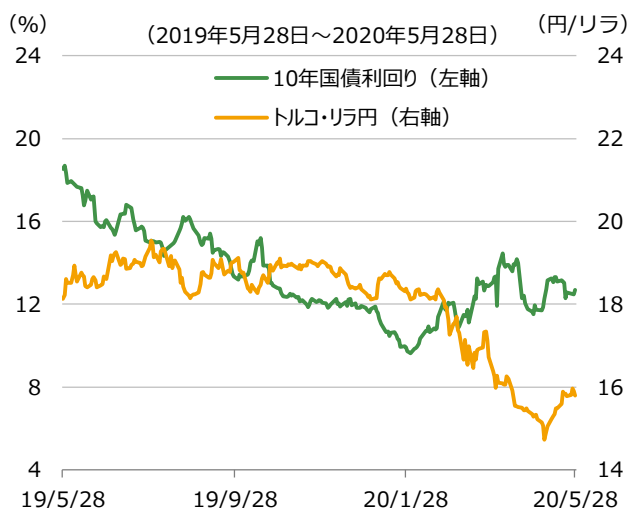
- 3日（水）に**5月消費者物価指数**が発表される。前年同月からの伸びが小幅に鈍化するとの市場予想だが、予想者によってバラつきが目立つ。次回の金融政策会合における追加利下げを後押しする内容となるか。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向が続く中、国をまたいだ人の移動制限がいつ解除されるかに注目が移りつつある。5月27日、ドイツのマース外相は6月15日にEU加盟国への出国警告を解除する見通しだと表明したが、トルコへの出国については未定。移動制限が解除されても外国人観光客が例年の水準に戻る可能性は低いが、少なからず経常収支の動向については通貨安圧力の強弱に影響してくるため注視したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		5/28	1ヵ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.25	-0.75	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.25	
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-1.25	-1.25	
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25	
ブラジル	セリック・レート	3.00%	-0.75	-3.50	-8.25	
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15	
インド	レボ金利	4.00%	-0.40	-2.00	-2.25	
インドネシア	7日物借入金金利	4.50%	0.00	-1.50	-0.25	
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	-0.50	-2.75	-1.25	
ロシア	1週間物入札レボ金利	5.50%	0.00	-2.25	-3.75	
トルコ	1週間物レボ金利	8.25%	-0.50	-15.75	0.25	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		5/28	1ヵ月	1年	3年	
米国		0.69%	0.08	-1.58	-1.56	
ドイツ		-0.42%	0.05	-0.26	-0.75	
日本		0.00%	0.04	0.07	-0.04	
カナダ		0.56%	-0.01	-1.01	-0.88	
豪州		0.88%	-0.05	-0.65	-1.53	
中国		2.69%	0.19	-0.63	-0.97	
ブラジル		7.71%	-0.73	-1.28	-3.64	
英国		0.21%	-0.08	-0.71	-0.80	
インド		5.75%	-0.38	-1.40	-0.90	
インドネシア		7.37%	-0.74	-0.60	0.42	
メキシコ		6.19%	-0.70	-1.75	-1.13	
ロシア		5.67%	-0.49	-2.37	-2.08	
トルコ		12.71%	1.18	-5.84	2.26	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		5/28	1ヵ月	1年	3年	
米国	NYダウ	25,401	5.4%	0.2%	20.5%	
	S&P500	3,030	5.8%	8.1%	25.4%	
ユーロ圏	STOXX 50	3,094	5.5%	-7.6%	-13.5%	
日本	日経平均株価	21,916	10.8%	3.1%	11.3%	
	TOPIX	1,577	8.8%	1.7%	0.5%	
中国	MSCI中国	79.49	-1.4%	6.3%	9.9%	
インド	MSCIインド	1,110	1.5%	-17.9%	-1.5%	
インドネシア	MSCIインドネシア	5,191	5.8%	-23.3%	-23.0%	

		直近値	期間別変化率			
リート		5/28	1ヵ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	16,133	2.6%	-14.0%	0.2%	
日本	東証REIT指数	1,672	6.9%	-13.5%	-4.8%	

		直近値	期間別変化率			
商品		5/28	1ヵ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	33.71	173.2%	-43.0%	-32.3%	
金	COMEX金先物価格	1,713	0.2%	34.2%	35.1%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		5/28	1ヵ月	1年	3年	
米ドル		107.65	0.7%	-1.6%	-3.3%	
ユーロ		119.24	3.1%	-2.3%	-4.2%	
カナダ・ドル		78.21	2.4%	-3.5%	-5.5%	
豪ドル		71.44	3.0%	-5.7%	-13.8%	
人民元		15.01	-0.5%	-5.0%	-8.0%	
ブラジル・リアル		19.90	2.5%	-26.8%	-41.7%	
英ポンド		132.63	-0.1%	-4.2%	-6.9%	
インド・ルピー		1.42	1.3%	-9.5%	-17.7%	
インドネシア・ルピア		0.73	5.5%	-3.9%	-12.7%	
フィリピン・ペソ		2.13	0.6%	1.8%	-4.7%	
ベトナム・ドン		0.46	1.3%	-1.2%	-5.7%	
メキシコ・ペソ		4.85	10.3%	-14.9%	-19.4%	
ロシア・ルーブル		1.53	5.9%	-9.7%	-22.5%	
トルコ・リラ		15.79	3.3%	-12.9%	-49.3%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

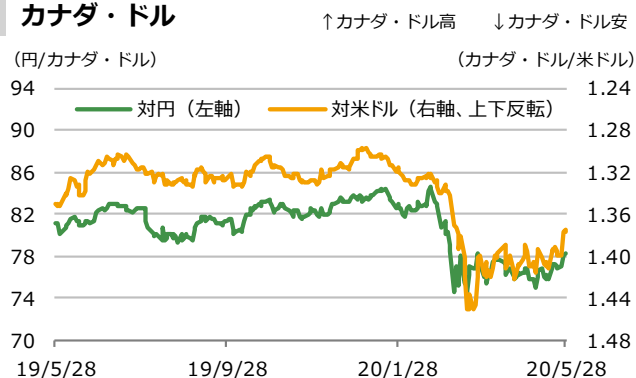
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド



カナダ・ドル



豪ドル



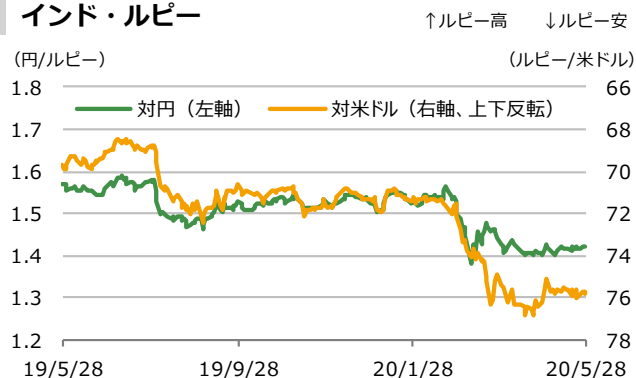
NZドル



中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

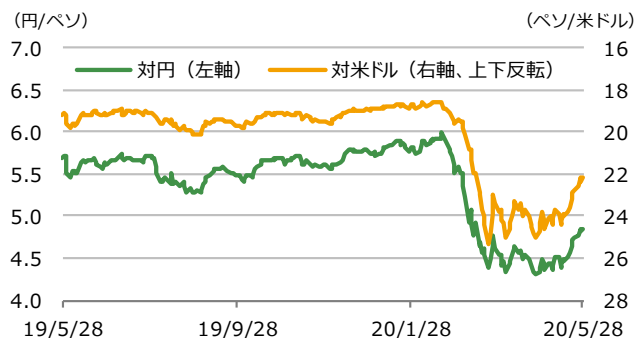
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



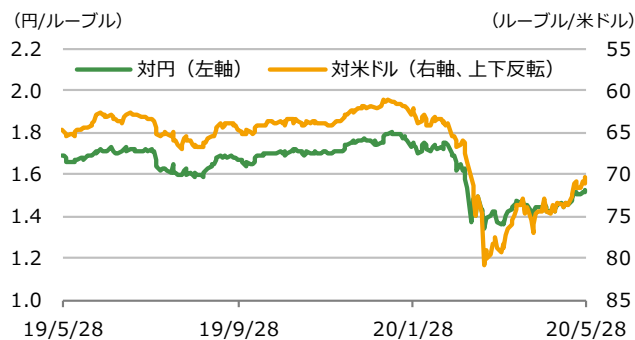
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



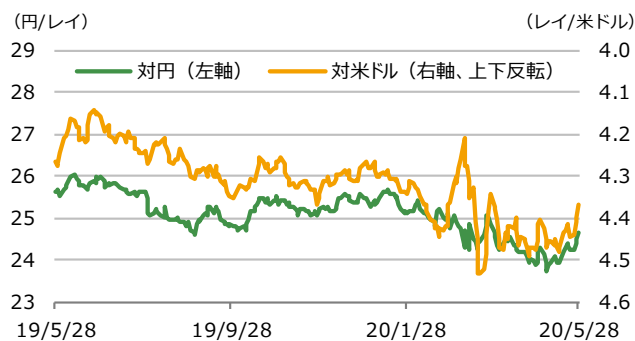
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関